

総額人件費管理と 要員適正化の 基礎と実務

経営戦略と連動した
最適な策定プロセスと
具体的実行施策

と き

令和6年 **10月24日** (木)
10:00~17:00

参加対象

人事部門の管理者・担当者
経営者・経営幹部・管理職の方

講師

(株)寺崎人財総合研究所 代表取締役
寺崎 文勝 氏

ところ

九州生産性本部セミナー室
福岡市中央区渡辺通2丁目1-82

開催のご案内

人的資本経営において、事業戦略に基づいた人材戦略を実行するためには、最適な要員配置を実現するとともに、総額人件費を抑制しつつ人材への投資効果を最大化することが求められます。

また、働き方が大きく変わってきている中で、人事マネジメントのあり方も近年変化しており、慢性的な人材不足も背景に、人事施策についても抜本的な見直しが求められています。

本セミナーでは、近年の人事課題と解決策のポイントを分かりやすく解説しながら、要員計画および総額人件費適正化に向けた施策について、詳しく解説いたします。

講座内容

1. 人事マネジメントのトレンドと 要員計画・人件費管理のあり方

- ① 人的資本経営と戦略的人事
- ② ジョブ型人事への転換と要員管理の抜本的見直し
- ③ 人事マネジメントの本質とは
- ④ コストとしての人件費と投資としての人件費

2. 要員計画策定～要員適正化のアプローチ

- ① 現在の延長線上の要員計画
- ② 未来から逆算する人材ポートフォリオ
- ③ 要員計画策定～実施の流れ
- ④ 人材ポートフォリオを使った戦略的要員計画
- ⑤ 戦略的人事に基づく人事制度・諸施策の実行
- ⑥ 職務記述書の活用

3. 要員適正化にかかる諸施策

- ① 業務プロセスの最適化
- ② タレントマネジメントと後継者計画
- ③ 複線型人事制度の見直し
- ④ 適材適所の人材配置とは

4. 人件費適正化施策

- ① 損益分岐点と人件費管理
- ② 人件費管理をめぐる動向
- ③ 賃金体系の見直しと最適化
- ④ 職務給・役割給の導入と人件費管理

講師紹介

(株)寺崎人財総合研究所 代表取締役 **寺崎 文勝 氏**

早稲田大学第一文学部卒心理学専修。事業会社の人事部門、金融系シンクタンク、会計系コンサルティングファーム等を経て現職。

現在、さまざまな業種における組織人事戦略の策定、人事制度設計を中心としたコンサルティングを手がけ、関与実績は350社を超える。

主な著書に「人事担当になったら読む 人事マネジメント概論」(労務行政)など多数。日本生産性本部をはじめ、日経ビジネススクール、労政時報等、人事マネジメント関連の講演・講座の実績多数。



【著書】

『人事マネジメント基礎講座』(労務行政)・『報酬マネジメント基礎講座』(労務行政)

『役員報酬マネジメント』(中央経済社)・『勝てる会社の人材戦略』(総合法令出版)・『人事マネジャーの仕事』(日本能率マネジメントセンター)・『わかりやすいCSR経営入門』(同文館出版)など

参加費 (1名につき)

当本部会員企業の方

29,700円(本体価格27,000円 消費税2,700円)

非会員企業の方

41,800円(本体価格38,000円 消費税3,800円)

申込み方法・開催要領

- 本セミナーはWEBでの申込受付となります。
- お申込み後、参加証・請求書をダウンロードいただける「申込確定メール」をお送りします。
- 参加費は開催前日までにお振込みください。ご納入いただきました参加費は原則としてお返しいたしかねます。
- その他キャンセル料等詳細につきましては、ホームページをご参照ください。

※詳細・お申込はホームページから

九州生産性 総額人件費管理と要員適正化

検索

交通案内



【地下鉄】

(七隈線) 渡辺通駅下車 (電気ビル本館 B 2F へ直結)

【西鉄】 西鉄薬院駅より徒歩 7 分

【バス】

・JR 博多駅バス停 B 番より発車する全て (薬院・六本松方面) に乗車可能 (10 分) → 渡辺通 1 丁目 G 降車すぐ

・JR 博多駅バス停 A 番より 300 番台 (福岡 PayPay ドーム・マリノアシティ方面)、BRT (接続バス) もしくは K (九大伊都キャンパス方面) に乗車 (10 分) → 渡辺通 1 丁目電気ビル共創館前降車すぐ

・天神大丸前バス停 4C より乗車 (5 分) → 渡辺通 1 丁目電気ビル共創館前降車すぐ

【タクシー】

天神より 5 分、JR 博多駅より 7 分、福岡空港より 25 分



お問合せ先

公益財団法人 九州生産性本部

担当:中尾 245

〒810-0004

福岡市中央区渡辺通 2 丁目 1-82 電気ビル共創館 6 階

TEL 092-771-6481 FAX 092-771-6490

<https://qpc.or.jp/>

当本部事業の案内は会員企業・労組のほか、一般の企業・労組にもお送りしております。今後、このような経営・教育等の講座案内が一切不要な場合は、上記に記載の担当者または当本部お客様相談窓口までご連絡ください。